

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第41期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社長大
【英訳名】	CHODAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友澤 武昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 藤田 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 藤田 清二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(百万円)	14,973	14,445	13,289	13,125	13,503
経常利益(百万円)	391	577	356	449	472
当期純利益(百万円)	189	322	111	179	88
純資産額(百万円)	9,910	10,289	10,244	10,304	10,182
総資産額(百万円)	14,497	14,559	14,168	14,699	12,883
1株当たり純資産額(円)	1,053.40	1,094.21	1,089.81	1,095.65	1,082.39
1株当たり当期純利益金額(円)	20.10	32.65	11.90	19.12	9.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	70.7	72.3	70.1	79.0
自己資本利益率(%)	1.92	3.19	1.09	1.75	0.86
株価収益率(倍)	17.61	16.63	43.71	20.82	30.86
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	331	461	68	866	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	310	196	270	231	114
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	57	527	146	72	94
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,575	4,312	3,827	4,389	3,081
従業員数(人)	731	704	687	693	699

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第37期、第38期、第39期、第40期及び第41期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(百万円)	14,619	13,929	12,729	12,508	12,985
経常利益(百万円)	293	500	281	397	533
当期純利益(百万円)	132	302	100	181	156
資本金(百万円)	3,107	3,107	3,107	3,107	3,107
発行済株式総数(株)	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000
純資産額(百万円)	9,838	10,197	10,143	10,199	10,142
総資産額(百万円)	14,339	14,377	13,970	14,526	12,786
1株当たり純資産額(円)	1,045.74	1,084.41	1,079.10	1,085.15	1,079.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	10.0 (-)	8.0 (-)	10.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.08	30.51	10.69	19.33	16.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.6	70.9	72.6	70.2	79.3
自己資本利益率(%)	1.35	3.01	0.99	1.79	1.54
株価収益率(倍)	25.15	17.80	48.66	20.59	17.34
配当性向(%)	56.8	32.8	74.9	51.7	48.0
従業員数(人)	670	647	631	599	596

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期、第38期、第39期、第40期及び第41期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和37年以来約6年間にわたって本州四国連絡架橋を想定して長大吊橋の研究を続けてきたグループの核心メンバーが母体となっております。このグループは、橋梁製作メーカー、造船メーカー等の若手技術者で構成され、既存のコンサルタント会社において長大橋設計室として活動していたものです。昭和43年2月、東京都千代田区岩本町二丁目6番10号において、前身である有限会社長大橋設計センタ（出資金4百万円）として設立されたのがその始まりであります。

年月	概要
昭和43年11月	会社設立。有限会社長大橋設計センタを株式会社長大橋設計センターへ組織変更。
12月	本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
昭和44年3月	株式会社三崎設計を吸収合併。
4月	大阪市東区に大阪事務所（現大阪支社）を設置。
昭和45年10月	本州四国連絡橋公団より20年に及ぶ大プロジェクトの第1号を受注。
昭和46年10月	環境アセスメント分野へ進出。
11月	本社を東京都中央区湊へ移転。
昭和48年4月	福岡市西区に福岡営業所（現福岡支社）を設置。
6月	測量業者として建設大臣登録を受ける。
昭和50年1月	情報サービス分野への事業参入を行い、情報処理振興事業協会より受注。
昭和53年5月	下水道分野へ進出。
昭和55年5月	海外事業へ進出。コロンビア共和国ボゴタ～ベナベンツェラ間道路計画を受注。
6月	一級建築士事務所として東京都知事登録を受ける。
7月	計量証明事業者として神奈川県知事登録を受ける。（平成元年12月茨城県へ移設）
10月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）に筑波事務所（現関東支店）を設置。
昭和56年4月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現名古屋支社）を設置。
12月	横浜市中区に横浜事務所（現関東支店）を設置。
昭和57年2月	東名高速道におけるハイウェイラジオ放送システム（HAIR）の実験放送に成功。道路情報関係の事業を本格化。
昭和58年11月	札幌市中央区に札幌営業所（現札幌支社）を設置。
昭和59年11月	社名を株式会社長大橋設計センターから株式会社長大へ変更。
昭和60年2月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）にE&Cセンター（現総合研究所）を設置。
4月	広島市中区に広島連絡所（現広島支社）を設置。
昭和61年7月	地質調査業者として建設大臣登録を受ける。
昭和62年1月	香川県高松市に高松連絡所（現高松支社）を設置。
昭和63年4月	仙台市青葉区に仙台営業所（現仙台支社）を設置。
平成3年4月	補償コンサルタント業として建設大臣登録を受ける。
11月	神戸市中央区に神戸営業所（現神戸支店）を設置。
平成4年6月	東京都北区に本社分室（現東京支社）を設置。
平成5年5月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町へ移転。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	韓国ソウル市にソウル連絡事務所（現ソウル支店）を設置。
平成8年4月	韓国道路公社よりソウル新国際空港連絡橋（永宗大橋）CM業務を受注し、本格的にCM業務へ進出。
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	東京支社において、ISO9001の認証を取得（平成15年8月全社拡大）。
平成10年11月	東京支社において、ISO14001の認証を取得（平成16年11月全社拡大）。
平成14年11月	子会社株式会社長大テックを設立。
平成15年1月	中国北京市に北京事務所を設置。
平成18年7月	ベトナム国ホーチミン市にベトナム事務所を設置。
12月	広島支社において、JISQ27001の認証を取得。
平成19年1月	子会社株式会社長大構造技術センター及び順風路株式会社を設立。

3【事業の内容】

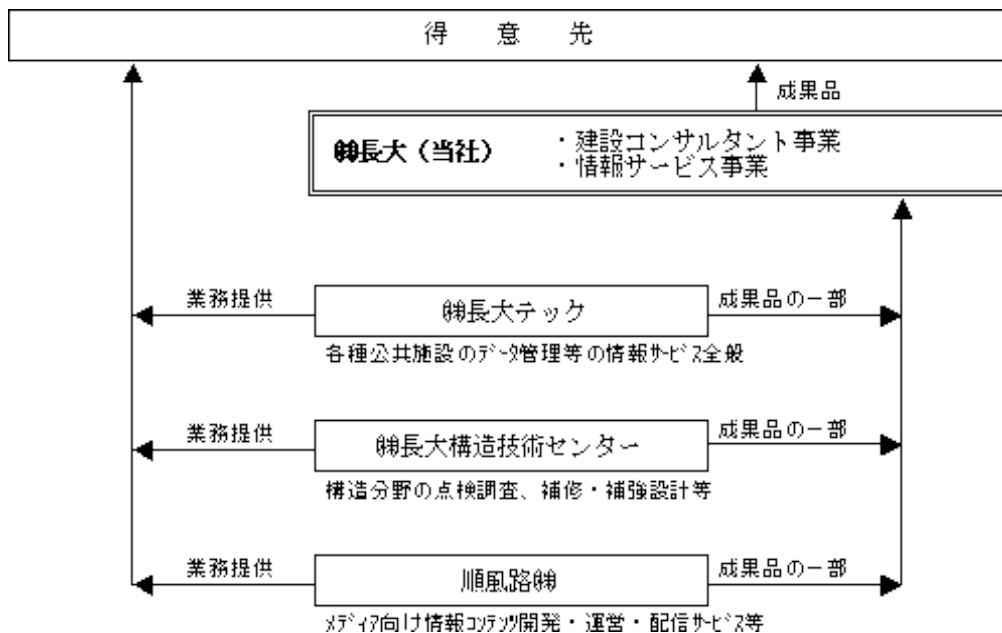
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要事業	主要な関係会社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	(株)長大 (株)長大構造技術センター
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務	
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック 順風路(株)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）(株)長大テック、(株)長大構造技術センター、順風路(株)は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株長大テック	東京都中央区	10	情報サービス事業	100	システム運用支援において当社の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っている。 事務所賃貸あり。運転資金の貸付等。
株長大構造技術センター	東京都北区	10	建設コンサルタント事業	100	当社受注の構造分野の点検調査、補修・補強設計等を一部行っている。 事務所賃貸あり。運転資金の貸付等。
順風路株式会社	東京都北区	10	情報サービス事業	70	当社受注のメディア向け情報コンテンツ開発・運営・配信サービス等を一部行っている。 事務所賃貸あり。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント	532
情報サービス	94
全社(共通)	73
合計	699

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
596	43.5	13.0	6,607

(注) 従業員数は就業人員数であり、平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は原油価格高騰やサブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動など景気の下振れリスクが継続する中、企業収益や雇用の改善に足踏みが続き、公共投資も低調に推移しました。道路関連投資においても当連結会計年度の下期（4月以降）に入ってから、暫定税率一時失効に伴い道路特定財源問題が顕在化し、平成20年度予算は発注遅れの状況が続いています。建設コンサルタント業界も、特に主要顧客である国からの受注に大きな影響を受けました。

このような状況の下で、価格競争入札による受注方式から技術提案型のプロポーザル（技術評価型選定方式）への転換が一層進み、特に当連結会計年度の上期は技術競争による受注が増加しました。また、当社グループは、平成18年10月から導入した支社・事業本部制の一層の機能向上を図るため、販売と技術の双方から営業改革を推進し、当社グループ内の連携強化、経費縮減及び内部統制システム構築等の施策を継続的に進めると共に、顧客サービスの向上に注力してプロポーザルへの対応力強化を図っております。

この結果、営業面では、構造事業分野においては国土交通省近畿地方整備局管内で初めて採用されたCM（コンストラクションマネジメント）業務の技術競争（公募型プロポーザル）である「加古川中央」CT工事マネジメント業務の大型案件を受注しました。本業務は今後増大するCM業務のさきがけとなるものです。また、社会計画事業分野では、「防災」、「環境・地域活性化」、「コスト縮減」がキーワードとなる時代に対応するため、業務領域の拡大を図っております。防災では、「携帯電話を活用した地震発生時のパトロールシステム」、環境・地域活性化では、「鶴見川多目的遊水池の環境調査」や高齢化社会で期待される「オンデマンドバス運営システム（コンビニクル）の導入実験」、また、コスト縮減を目指したマネジメント業務として「道路事業における事業進捗システム構築」等を受注し新たな展開を進めました。

生産面では、支社・事業本部制の下で「品質向上」の徹底を図る「業務進捗管理・納期管理」、「社内業務レビューの推進」等品質向上のための業務プロセス改革を継続して進めました。

経費面では、構造系業務に関して当社グループの「株式会社社長大構造技術センター」による設計補助作業の内製化を進め、グループ全体で変動費の削減を図ることができました。また、プロポーザルに重点を置いた業務契約形態の変化に伴う効果的・効率的販売活動を推進し、販売経費の削減が進みました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は114億59百万円（前連結会計年度比21.4%減）と前連結会計年度を下回りましたが、売上高は135億3百万円（同2.9%増）と前連結会計年度を上回りました。

利益面では、売上原価の縮減により、営業利益4億47百万円（同15.3%増）、経常利益4億72百万円（同5.3%増）といずれも前連結会計年度を上回りましたが、当期純利益88百万円（同51.0%減）については前連結会計年度を下回りました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高103億22百万円（前連結会計年度比21.7%減）と前連結会計年度を下回りましたが、売上高122億31百万円（同8.8%増）については前連結会計年度実績を上回りました。

〔情報サービス事業〕

当連結会計年度の受注高は11億36百万円（前連結会計年度比18.2%減）、売上高12億72百万円（同32.5%減）といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億81百万円（前連結会計年度末の資金残高は43億89百万円で、前連結会計年度末と比べ13億8百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は11億円（前連結会計年度は8億66百万円の獲得で、前連結会計年度と比べ19億67百万円の減少）となりました。

これは主に退職給付引当金増減額 9億58百万円、未成業務受入金の増減額 3億89百万円、法人税等の支払額 2億60百万円等の要因によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は1億14百万円（前連結会計年度は2億31百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億17百万円の増加）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出2億35百万円、投資有価証券の売却による収入1億2百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前連結会計年度は72百万円の使用で、前連結会計年度と比べ21百万円の減少）となりました。

これは主に配当支払の支出93百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	11,783	1.4
情報サービス(百万円)	1,211	31.6
合計(百万円)	12,995	3.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	10,322	21.7	6,267	23.3
情報サービス	1,136	18.2	313	30.2
合計	11,459	21.4	6,581	23.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	12,231	8.8
情報サービス(百万円)	1,272	32.5
合計(百万円)	13,503	2.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,039	46.0	6,380	47.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

国や地方自治体からの発注に関しては、なお、不透明な状況が続くことが予想される中、当社グループは平成19年10月に策定しました「長大持続成長プラン2007」の実現に向けて以下の施策に取り組んでまいります。

1) 受注の確保

特に受注戦略の柱であるプロポーザルによる発注を特定するために顧客評価指標の一つである業務表彰の確保を目標に掲げ、全社員が一体となって注力してまいります。

また、総合評価型のプロポーザルによる発注では特に価格戦略が重要となるため、適切な価格の設定と品質確保の課題に対応するために戦略営業機構と事業本部機構が連携して推進してまいります。

2) 品質の向上

当社の基幹システムである業務マネジメントシステムの適切な運用が品質確保・向上のベースであります。この業務マネジメントシステムとミス防止策（照査、審査、業務レビュー）をリンクさせて業務手法の改善を進め、ミスの防止、業務評価点の向上を図ってまいります。また、コンサルタントにとっては、「品質は人材」であることから、継続的な人材育成を進めてまいります。

3) 経費の節減

受注形態や受注規模が大きく変わる受注環境の中で時代に即した組織再編・人員構成適正化・経費節減が求められています。販売部門では新たな戦略営業機構である国際戦略本部、事業推進本部の下で効果的な事務所配置計画の見直し、販売構成人員の適正化、経費削減を進めてまいります。また、経費管理システムや出張管理システムの導入などのシステム統合により情報の一元管理をすることによって全社的な事務処理の迅速化・効率化を図り、中・長期的に大きな経費節減に結びつけてまいります。

4) リスクの管理

企業が直面する社内外の潜在リスクは従来に比べて多様になってきております。リスクによっては顕在化したときには企業存続に致命的な影響を与える可能性もあります。このようなリスクに対応するために、内部統制システムの着実な運用を図ると共に社内インフラである規定・要領・マニュアルを充実させてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年11月13日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第127条第2号）の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することに関し、以下のとおり決定し、平成19年12月21日開催の第40回定時株主総会で承認されています。

1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株券等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができないう可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 取り組みの内容

イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

建設コンサルタントを取り巻く環境は大きく動きつつあります。当社ではコンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った多様な契約形態への対応をいち早く進めてまいりました。このような変化に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は平成19年10月に、平成20年9月期からの3事業年度に関する中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を策定し、長期ビジョンとして企業像「人・夢・技術」の実現に向けた経営目標と達成手段を示したうえで、当面の3事業年度の中期経営方針「持続的成長に向かって - 自立と信頼 - 」と行動計画を作成しました。この中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ.前記 2) イの取り組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 1) の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ.前記 2) ロの取り組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 1) の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主の意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしているうえ、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省47.2%、その他官公庁27.8%、合計で75.0%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

建設コンサルタント業界においては、先端的業務を受注遂行する過程で新しい技術、ノウハウを蓄積していくのが一般的であります。従って、受注業務の中に研究開発的な要素が含まれていることとなります。当社グループにおきましても、多様化、高度化する顧客ニーズに的確に対応するため、先端的な業務の受注に積極的に取り組んでおります。また、このような受注業務とは切り離れた形で研究開発も行っております。

当連結会計年度における研究開発実施のための費用として14百万円支出いたしました。各セグメント別の主な研究開発内容及び研究開発費は、次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

建設コンサルタント事業の研究開発費として14百万円支出いたしました。主な研究開発活動は以下のとおりです。

・四川大地震の調査分析

中国四川の大地震を現地調査し、構造物被害状況の整理分析を行いました。また調査結果はHP等で公開し、広く研究者に役立てていただけるようにしました。

・DRMを用いた2Dビューワーの開発

地図データ（DRM）を利用した統計資料を地理的条件と関連づけて表示するシステムを開発し、行政資料の視覚化によって、市民により分かり易い情報提供を行えるようにするなど市民視点に立った事業を進めるよう努力しております。

〔情報サービス事業〕

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は128億83百万円（前連結会計年度末146億99百万円）となり、18億16百万円の減少となりました。流動資産は59億76百万円（前連結会計年度末77億10百万円）となり、17億34百万円減少、固定資産は69億7百万円（前連結会計年度末69億89百万円）となり、81百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、退職給付信託へ10億円設定したことなどにより、現金及び預金が前連結会計年度より12億83百万円減少したこと、また、受注、受注残高の減少などにより未成業務支出金が4億46百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産、無形固定資産が、前連結会計年度よりそれぞれ56百万円、4百万円の減少、また、投資その他の資産では、投資有価証券及び前払年金費用がそれぞれ前連結会計年度より70百万円、15百万円減少したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は27億1百万円（前連結会計年度末43億95百万円）となり、16億94百万円の減少となりました。流動負債は21億1百万円（前連結会計年度末28億円）となり、6億98百万円減少、固定負債は5億99百万円（前連結会計年度末15億94百万円）となり、9億95百万円減少となりました。

負債の減少の主な要因は、退職給付信託へ10億円設定したことなどにより、退職給付引当金が前連結会計年度より9億58百万円減少したこと、また、受注、受注残高の減少などにより未成業務受入金の前連結会計年度より、3億89百万円減少したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は101億82百万円（前連結会計年度末は純資産合計103億4百万円）となり、1億22百万円の減少となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度より1億19百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の70.1%から79.0%に増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 中長期的な経営戦略

今後も続く経営環境の劇的変化に対応する多様な企業形態を選択肢に入れつつ、今後も持続的に成長していかなければなりません。当社は平成19年10月に新たな中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を策定しました。この中で長期の事業戦略として以下をあげております。

国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけでなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせ始めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的に行い、事業の新展開を図ってまいります。

海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立させ関係会社とすることも視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

新市場への展開

上記～の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は本社以外に8支社、4支店、17事務所、8営業所を有している他、茨城県つくば市に総合研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務	管理業務	286	1,354 (255.76)	5	1,646	36
東京支社 (東京都北区)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	6	-	11	18	159
東関東支店 (茨城県つくば市)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	467	-	22	489	78
大阪支社 (大阪市西区)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	0	-	0	1	102
名古屋支社 (名古屋市中村区)	建設コンサルタント	営業施設等	0	-	0	1	33
広島支社 (広島市中区)	建設コンサルタント	営業施設等	5	-	4	10	27
高松支店 (香川県高松市)	建設コンサルタント	営業施設等	36	30 (445.00)	2	68	11
福岡支社 (福岡市博多区)	建設コンサルタント	営業施設等	145	37 (171.76)	2	185	39

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」は、車両運搬具と器具及び備品であります。
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成20年9月30日現在

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エンジニアリングワークステーション (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	12ヶ月～48ヶ月	2	4

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱長大テック	本社 (東京都中央区)	情報サービス	管理業務、営業施設	-	- (-)	-	-	3
㈱長大構造技術センター	本社 (東京都北区)	建設コンサルタント	管理業務、営業施設	-	- (-)	0	0	13
順風路㈱	本社 (東京都北区)	情報サービス	管理業務、営業施設	-	- (-)	1	1	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	9,416,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	9,416,000	9,416,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年11月20日	856,000	9,416,000	-	3,107	-	4,864

(注) 株式分割 1 : 1.1

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	22	12	-	965	1,019	-
所有株式数 (単元)	-	1,948	36	1,611	1,961	-	13,170	18,726	53,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.40	0.19	8.60	10.47	-	70.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式18,135株は、「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に135株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長大社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	1,238	13.14
西田 繁一	千葉県松戸市	804	8.53
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーエルアールジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	620	6.58
株式会社イー・シー・エス	東京都中央区日本橋箱崎町37-4-505	602	6.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.80
佐藤 猛夫	茨城県土浦市	261	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	237	2.52
日置 克幸	茨城県土浦市	217	2.30
青柳 史郎	茨城県牛久市	217	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	212	2.25
計	-	4,674	49.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,345,000	18,690	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	一単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	18,690	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数3個)含まれてお
ります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	18,000	-	18,000	0.19
計	-	18,000	-	18,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	632,500	153,065,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 平成20年12月4日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項の決議をしております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 2) 取得しうる株式の総数：70万株(上限)
- 3) 株式の取得価額の総額：231百万円(上限)
- 4) 取得期間：平成20年12月5日~平成20年12月15日

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,460	480,300
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,135	-	650,635	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主への長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えた投資、研究開発のための内部留保を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり普通配当8円の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は48.0%となりました。

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	75	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	400	616	725	566	400
最低(円)	250	342	480	340	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	338	329	325	338	332	317
最低(円)	307	298	303	300	284	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行役員		友澤 武昭	昭和19年11月20日生	昭和45年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成4年10月 当社東京支社副支社長 平成5年12月 当社取締役営業本部副本部長 平成6年12月 当社取締役営業本部長 平成7年10月 当社取締役東日本事業本部長 平成7年12月 当社常務取締役東日本事業本部長 平成9年10月 当社常務取締役企画本部長 平成9年12月 当社専務取締役企画本部長 平成10年12月 当社代表取締役副社長 平成11年12月 当社代表取締役社長 平成15年12月 当社代表取締役社長最高執行役員(現任)	(注)3	184
取締役副社長 専務執行役員		田村 哲	昭和22年11月28日生	昭和45年4月 ㈱奥村組入社 昭和46年2月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成8年4月 当社永宗大橋CMプロジェクト・チーム副技師長 平成9年12月 当社取締役永宗大橋CMプロジェクト・チーム技師長 平成10年5月 当社取締役永宗大橋CMプロジェクト・チーム団長 平成12年12月 当社取締役管理本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役管理本部長 平成15年12月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員管理本部長 平成20年10月 当社取締役専務執行役員 平成20年12月 当社取締役副社長専務執行役員(現任)	(注)3	25
取締役 専務執行役員	総合研究所長	平田 正憲	昭和23年4月20日生	昭和48年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成11年10月 当社技術開発事業本部副本部長 平成11年12月 当社取締役技術開発事業本部副本部長 平成13年10月 当社取締役経営企画室長 平成15年12月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員事業推進本部長 平成19年10月 当社取締役常務執行役員事業推進本部長及び総合研究所長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員総合研究所長 平成20年12月 当社取締役専務執行役員総合研究所長(現任)	(注)3	46
取締役 上席執行役員	管理本部長	藤田 清二	昭和26年8月21日生	昭和51年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成13年10月 当社計画事業部長 平成15年12月 当社執行役員計画事業部長 平成16年10月 当社執行役員技師長 平成17年12月 当社執行役員経営企画本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員管理本部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	国際戦略本部長 及び国際事業部長	三浦 健也	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成13年10月 当社構造事業部長 平成15年12月 当社執行役員構造事業部長 平成18年10月 当社執行役員構造事業本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員国際戦略本部長及び国際事業部長(現任)	(注)3	18
取締役 上席執行役員	事業推進本部長	永治 泰司	昭和27年2月8日生	昭和55年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成10年10月 当社技術開発事業本部情報事業部長 平成14年10月 当社IT S事業部長 平成15年12月 当社執行役員情報事業部長 平成16年12月 当社執行役員技術統轄部長 平成18年10月 当社執行役員事業推進本部副本部長及び国際事業部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員事業推進本部副本部長及び国際事業部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員事業推進本部長(現任)	(注)3	20
取締役 上席執行役員	社会計画事業本部長	加藤 誠司	昭和26年7月16日生	昭和50年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成11年10月 当社東日本事業本部東京支社計画事業部長 平成13年10月 当社札幌支店長 平成16年10月 当社執行役員社会計画事業部長 平成18年10月 当社執行役員社会計画事業本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員社会計画事業本部長(現任)	(注)3	20
取締役 上席執行役員	構造事業本部長	山脇 正史	昭和29年12月10日生	昭和53年8月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成18年10月 当社構造事業本部 東日本構造事業部長 平成18年11月 当社執行役員 東日本構造事業部長 平成20年10月 当社執行役員 構造事業本部長 平成20年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長(現任)	(注)3	7
取締役		山本 誠治	昭和19年11月21日生	昭和43年4月 ㈱住友銀行入社(現㈱三井住友銀行) 平成10年10月 日興通信㈱入社 常務取締役 平成12年6月 日興通信㈱ 専務取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年7月 日興通信㈱ 顧問 平成20年3月 日興通信㈱ 顧問退任	(注)3	-
常勤監査役		小森 孝	昭和23年8月3日生	昭和47年5月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成9年4月 事務本部 経理部長 平成15年10月 管理本部 管理部長 平成19年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		舟本 孝治	昭和18年10月3日生	昭和46年11月 プライス・ウォーターハウス(現あらた監査法人)入社 昭和59年7月 舟本公認会計士事務所開業(現任) 平成2年12月 当社監査役(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		安部 正紀	昭和23年6月17日生	昭和53年11月 デロイト・ハスキングアンドセルズ公認会計士共同事務所入社 昭和57年4月 安部公認会計士事務所開業(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						364

- (注) 1. 取締役山本誠治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役舟本孝治及び安部正紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、経営理念を踏まえ、建設コンサルタントとして高い倫理観をもって、全ての法令を誠実に遵守するとともに、自らを律し、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を目指しております。このためには、会社の機関の整備・充実、内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化することが、経営上の重要な課題と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

〔取締役、取締役会〕

経営環境の変化に迅速、的確に対応するため、取締役を10名以内、任期を1年にしております。現在の取締役は8名（うち社外取締役1名）体制で、取締役会は原則月1回開催し、会社経営の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監視を行っております。

〔監査役、監査役会〕

監査役は3名で、社外監査役が2名、社内出身の常勤監査役が1名の体制としております。監査役会は原則月1回開催し、また、取締役の業務執行を監査する機関として、取締役会への出席、主要な事業所の業務及び財産の状況の調査を行っております。なお、会計監査の適正性を確保するため、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。

〔経営会議〕

経営会議は、最高執行役員、常務執行役員以上の役付執行役員及び本社機構の各本部長、事業本部長で構成し、毎月第1、第3火曜日に開催され、取締役会からの授權範囲内で行う事業執行における重要事項及び重要な業務の方針・方向を決定し、その執行を審議、確認しています。

〔支社、事業部会議〕

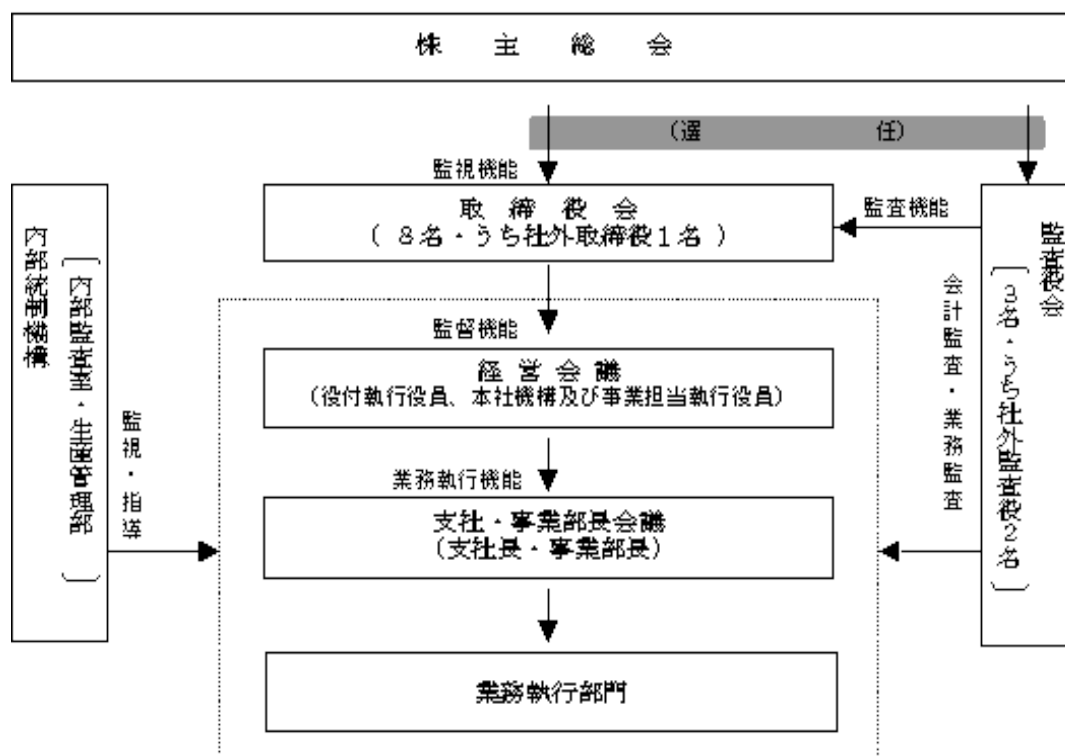
支社・事業部会議は、各統轄部門長をもって構成（ただし、最高執行役員は適正な事業推進のため、それ以外の者を若干加えることができる。）し、定例支社・事業部長会議は四半期に1回開催され、臨時支社・事業部長会議は必要あるごとに随時召集する。支社・事業部長会議では、業務執行に係わる経営会議からの戦略事項の指示・伝達、統轄部門からの事業執行状況の報告・確認を行います。

〔コンプライアンス〕

法令遵守の徹底を図るために、代表取締役が直轄する入札業務センターを組織し、日常管理を行っております。また、独占禁止法遵守委員会、独立委員会、社内審査委員会の設置により、監視体制の強化、厳格な信賞必罰を行う体制をとっております。

〔会社の機関・内部統制の関係図〕

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

内部統制については、これまで経営企画本部、管理本部が業務執行管理を行い、ISOと連携して監査を行ってきましたが、平成18年10月1日付けで内部統制機構として、社長直轄の「内部監査室」及びISOを統轄する「生産管理部」を新設しました。今後、更なる内部統制の強化を図ることとしております。また、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結し、日常的に指導を受け、相談のできる体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
内田 満雄	新日本有限責任監査法人	-
鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人	-
志村 さやか	新日本有限責任監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士3名 会計士補等14名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、平成18年10月1日付けで設置した内部監査室が担当し、リスク情報の収集、リスク管理規定及びマニュアルの整備を行い、リスク管理全般を統括することとしております。また、この内部監査室は、コンプライアンスホットラインの窓口として、情報の収集、対応の早期化を図り適正なリスク管理を目指しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 97百万円（うち社外取締役 2百万円）

監査役 21百万円（うち社外監査役 8百万円）

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本有限責任監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、22百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬は8百万円であり、その内容は、内部統制業務におけるアドバイザー業務契約についての対価であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役におきましては、該当事項はありません。また、社外監査役におきましては、社外監査役舟本孝治が、当社株式を14千株所有しております。その他につきましては該当事項はありません。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的は利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3．当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び第41期事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第40期事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第40期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び第41期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,419		3,136	
2.受取手形及び完成業務 未収入金	1		1,164		1,241	
3.有価証券			100		-	
4.未成業務支出金			1,856		1,410	
5.繰延税金資産			206		163	
6.その他			78		128	
7.貸倒引当金			115		103	
流動資産合計			7,710	52.5	5,976	46.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,470		2,474		
減価償却累計額		1,255	1,215	1,321	1,152	
(2)土地			1,861		1,861	
(3)その他		214		240		
減価償却累計額		164	50	183	56	
有形固定資産合計			3,127	21.3	3,070	23.8
2.無形固定資産			63	0.4	58	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,139		1,069	
(2)繰延税金資産			636		701	
(3)長期性預金			700		700	
(4)前払年金費用			15		-	
(5)保証金			547		540	
(6)保険積立金			754		760	
(7)その他			25		27	
(8)貸倒引当金			21		21	
投資その他の資産合計			3,798	25.8	3,778	29.3
固定資産合計			6,989	47.5	6,907	53.6
資産合計			14,699	100.0	12,883	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金		487		466	
2. 未払費用		783		728	
3. 未払法人税等		171		32	
4. 未払消費税等		155		173	
5. 役員賞与引当金		15		2	
6. 受注業務損失引当金		151		83	
7. 未成業務受入金		938		549	
8. その他		97		65	
流動負債合計		2,800	19.1	2,101	16.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,459		500	
2. 未払役員退職慰労金		133		97	
3. その他		1		1	
固定負債合計		1,594	10.8	599	4.7
負債合計		4,395	29.9	2,701	21.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,107	21.1	3,107	24.1
2. 資本剰余金		4,864	33.1	4,864	37.8
3. 利益剰余金		2,250	15.3	2,244	17.4
4. 自己株式		7	0.0	7	0.1
株主資本合計		10,215	69.5	10,208	79.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		82	0.6	36	0.3
評価・換算差額等合計		82	0.6	36	0.3
少数株主持分		6	0.0	10	0.1
純資産合計		10,304	70.1	10,182	79.0
負債純資産合計		14,699	100.0	12,883	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1, 2		13,125	100.0		13,503	100.0	
売上原価			9,529	72.6		9,899	73.3	
売上総利益			3,596	27.4		3,604	26.7	
販売費及び一般管理費			3,208	24.4		3,157	23.4	
営業利益			387	3.0		447	3.3	
営業外収益								
1. 受取利息			19			23		
2. 受取配当金			4			4		
3. 為替差益			9			-		
4. 貸倒引当金戻入			1			0		
5. 保険取扱受取手数料			4			3		
6. 受取保険料			-			6		
7. 団体定期保険配当金			8			2		
8. 家賃収入			15			12		
9. 投資組合分配金			1			0		
10. 寮・社宅使用料			4			3		
11. 和解金			21			-		
12. 有価証券償還益			-			29		
13. 投資有価証券売却益			-			2		
14. 雑収入			8	100	0.7	5	94	0.7
営業外費用								
1. 支払利息		17			19			
2. 為替差損		-			12			
3. 投資組合出資損失		12			19			
4. 投資有価証券売却損		-			10			
5. 保険積立金解約損		-			1			
6. 雑損失		9	38	0.3	4	68	0.5	
経常利益			449	3.4		472	3.5	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		14	14	0.1	-	-	-	
特別損失								
1. 退職給付制度移行損失		-			190			
2. 割増退職金		29			-			
3. 投資有価証券評価損		9	38	0.3	10	200	1.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			424	3.2		272	2.0
法人税、住民税及び事業税		294			117		
法人税等調整額		52	241	1.8	62	180	1.3
少数株主利益			3	0.0		4	0.0
当期純利益			179	1.4		88	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	6	10,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			75		75
当期純利益			179		179
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	104	0	104
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,250	7	10,215

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	-	10,244
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				75
当期純利益				179
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	50	50	6	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	50	50	6	60
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	6	10,304

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,250	7	10,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			93		93
当期純利益			88		88
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5	0	6
平成20年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,244	7	10,208

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	6	10,304
連結会計年度中の変動額				

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
剰余金の配当				93
当期純利益				88
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	119	119	3	115
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	119	119	3	122
平成20年9月30日 残高 （百万円）	36	36	10	10,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		424	272
減価償却費		111	116
退職給付引当金増減額 (減少:)		108	958
貸倒引当金増減額(減少:)		8	11
役員賞与引当金増減額 (減少:)		15	12
受注業務損失引当金増減額 (減少:)		107	67
受取利息及び受取配当金		24	27
支払利息		17	19
有価証券償還益		-	29
投資有価証券売却益		14	2
投資有価証券売却損		-	10
投資有価証券評価損		9	10
その他の損益(益:)		11	15
売掛債権の増減額(増加:)		309	76
たな卸資産の増減額 (増加:)		240	446
その他の資産の増減額 (増加:)		86	34
仕入債務の増減額(減少:)		9	20
未成業務受入金の増減額 (減少:)		98	389
未払消費税等の増減額 (減少:)		32	18
その他の負債の増減額 (減少:)		213	125
小計		1,050	847
利息及び配当金の受取額		25	27
利息の支払額		17	19
法人税等の支払額		191	260
営業活動によるキャッシュ・フロー		866	1,100

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	26
有価証券の売却による収入		-	84
有形固定資産の取得による支出		46	28
投資有価証券の取得による支出		297	235
投資有価証券の売却による収入		121	102
貸付けによる支出		40	30
貸付金の回収による収入		20	30
その他の投資活動による支出		47	22
その他の投資活動による収入		57	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		231	114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,200	3,200
短期借入金返済による支出		3,200	3,200
配当金支払による支出		75	93
自己株式取得による支出		0	0
少数株主からの払込による収入		3	-
少数株主への配当金の支払額		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		72	94
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		562	1,308
現金及び現金同等物の期首残高		3,827	4,389
現金及び現金同等物の期末残高		4,389	3,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。なお、株式会社地域総合については、当連結会計年度中に資本関係を解消したため、子会社ではなくなりました。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。なお、株式会社地域総合については、当連結会計年度中に資本関係を解消したため、子会社ではなくなりました。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。</p> <p>平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当連結会計年度末の退職給付引当金は同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、決済日をもって会計処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 88百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 7百万円</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 80百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 3百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 1,110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 157</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 44</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 1,110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 113</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 47</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	15,880	795	-	16,675
合計	15,880	795	-	16,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加795株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	16,675	1,460	-	18,135
合計	16,675	1,460	-	18,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	93	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,389百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,419百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	4,389百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,136百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	現金及び現金同等物	3,081百万円
現金及び預金勘定	4,419百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30												
現金及び現金同等物	4,389百万円												
現金及び預金勘定	3,136百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55												
現金及び現金同等物	3,081百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	73	43	30	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	51	36	15
無形固定資産	17	7	9	無形固定資産	17	11	5
合計	90	50	40	合計	69	48	20
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19百万円				1年内 12百万円			
1年超 21				1年超 9			
合計 40百万円				合計 21百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 22百万円				支払リース料 20百万円			
減価償却費相当額 20				減価償却費相当額 19			
支払利息相当額 1				支払利息相当額 0			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	159	192	32	-	-	-
	(2) その他	235	343	108	170	174	4
	小計	394	535	140	170	174	4
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	92	88	3	251	209	42
	(2) その他	170	167	2	179	157	22
	小計	262	255	6	431	367	64
合計		657	791	134	601	541	60

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末(1年間)連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
121	14	-	102	2	10

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	13	4
非上場外国債券	100	200
投資事業有限責任組合	335	322

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)				当連結会計年度(平成20年9月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他								
投資信託受益証券	97	342	-	-	-	174	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度を採用しております。確定給付型の制度については、厚生年金基金制度、退職一時金制度を併用しております。また、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立型）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,592	2,143
(2) 年金資産(百万円)	2,378	999
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	2,214	1,143
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	848	109
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	50	1,092
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	27	338
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	1,443	500
(8) 前払年金費用(百万円)	15	-
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	1,459	500

(注) 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、前連結会計年度3,696百万円、当連結会計年度3,268百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(百万円)	500	288
(1) 勤務費用(百万円)	284	169
(2) 利息費用(百万円)	98	54
(3) 期待運用収益(百万円)(減算)	11	3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	106	24
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	28	94
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) (減算)	6	51

(注) 1. 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度263百万円、当連結会計年度255百万円あります。

2. 上記以外に、「退職給付制度移行損失」(特別損失)として190百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>44</td></tr> <tr><td>受注業務損失引当金</td><td>61</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他</td><td>150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>907</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>907百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>58</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>842百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	598百万円	投資有価証券評価損	44	受注業務損失引当金	61	未払役員退職慰労金	52	その他	150	繰延税金資産小計	907	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	907百万円	前払年金費用	6百万円	其他有価証券評価差額金	58	その他	0	繰延税金負債合計	64百万円	繰延税金資産の純額	842百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>614百万円</td></tr> <tr><td>受注業務損失引当金</td><td>34</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>40</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>864百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>864百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	614百万円	受注業務損失引当金	34	未払役員退職慰労金	40	其他有価証券評価差額金	25	その他	149	繰延税金資産小計	864	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	864百万円	繰延税金資産の純額	864百万円
退職給付引当金超過額	598百万円																																												
投資有価証券評価損	44																																												
受注業務損失引当金	61																																												
未払役員退職慰労金	52																																												
その他	150																																												
繰延税金資産小計	907																																												
評価性引当額	0																																												
繰延税金資産合計	907百万円																																												
前払年金費用	6百万円																																												
其他有価証券評価差額金	58																																												
その他	0																																												
繰延税金負債合計	64百万円																																												
繰延税金資産の純額	842百万円																																												
退職給付引当金超過額	614百万円																																												
受注業務損失引当金	34																																												
未払役員退職慰労金	40																																												
其他有価証券評価差額金	25																																												
その他	149																																												
繰延税金資産小計	864																																												
評価性引当額	0																																												
繰延税金資産合計	864百万円																																												
繰延税金資産の純額	864百万円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	11.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>18.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>66.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	18.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%														
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																												
住民税均等割等	11.9%																																												
その他	0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	3.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																												
住民税均等割等	18.7%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,240	1,885	13,125	-	13,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	80	(80)	-
計	11,240	1,966	13,206	(80)	13,125
営業費用	10,058	1,725	11,783	954	12,737
営業利益(又は営業損失)	1,182	240	1,422	(1,035)	387
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,892	546	4,439	10,260	14,699
減価償却費	69	8	77	33	111
資本的支出	45	2	47	6	54

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,260百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,231	1,272	13,503	-	13,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	36	37	(37)	-
計	12,233	1,308	13,541	(37)	13,503
営業費用	10,743	1,293	12,036	1,020	13,056

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益(又は営業損失)	1,489	15	1,504	(1,057)	447
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,782	206	3,989	8,894	12,883
減価償却費	76	6	82	33	116
資本的支出	35	1	37	11	48

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタン ト事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,020百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,894百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,095.65	1,082.39
1株当たり当期純利益(円)	19.12	9.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(百万円)	179	88
普通株式に係る当期純利益(百万円)	179	88
期中平均株式数(株)	9,399,862	9,398,713

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は、平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定しました。また、従業員から上記移行につき平成19年10月23日に同意を得ています。

上記の移行により当社は、確定給付型である適格年金制度から確定拠出年金制度に移行した日に、移行部分に係る退職給付債務と年金資産の確定拠出年金制度への拠出相当額等との差額を損益として認識する予定ですが、平成19年9月末時点において、その影響額を試算すると約81百万円の損となります。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、翌連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、平成20年12月5日から平成20年12月15日までの期間において自己株式を買受けております。当該決議の内容及び買受状況は以下のとおりであります。

決議の内容

- | | |
|-------------|------------------------------------------|
| ・取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため |
| ・取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得しうる株式の総数 | 70万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.4%) |
| ・取得価額の総額 | 231百万円(上限) |
| ・取得期間 | 平成20年12月5日から平成20年12月15日まで |

買受状況

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| ・取得した株式の総数 | 632,500株 |
| ・取得総額 | 153百万円 |
| ・取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			4,257		2,992
2.受取手形	1		1		-
3.完成業務未収入金			932		1,159
4.有価証券			100		-
5.未成業務支出金			1,816		1,365
6.前払費用			41		38
7.繰延税金資産			200		160
8.短期貸付金			270		220
9.その他			16		47
10.貸倒引当金			115		103
流動資産合計			7,523	51.8	5,879
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,330		2,334	
減価償却累計額		1,154	1,175	1,217	1,116
(2)構築物		140		140	
減価償却累計額		100	39	104	35
(3)車両運搬具		24		29	
減価償却累計額		4	19	13	15
(4)器具及び備品		189		208	
減価償却累計額		159	29	169	38
(5)土地			1,861		1,861
有形固定資産合計			3,126	21.5	3,068
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			31		30
(2)電話加入権			24		24
(3)施設利用権			0		0
(4)その他			6		3
無形固定資産合計			63	0.5	58

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,139		1,068	
(2) 関係会社株式		27		27	
(3) 長期前払費用		3		6	
(4) 繰延税金資産		635		694	
(5) 長期性預金		700		700	
(6) 前払年金費用		15		-	
(7) 保証金		546		540	
(8) 保険積立金		745		742	
(9) その他		-		0	
投資その他の資産合計		3,812	26.2	3,778	29.5
固定資産合計		7,002	48.2	6,906	54.0
資産合計		14,526	100.0	12,786	100.0
(負債の部)					
・流動負債					
1. 業務未払金		539		497	
2. 未払金		28		20	
3. 未払費用		708		674	
4. 未払法人税等		148		31	
5. 未払消費税等		142		166	
6. 未成業務受入金		938		547	
7. 預り金		44		28	
8. 前受収益		1		0	
9. 役員賞与引当金		15		2	
10. 受注業務損失引当金		151		79	
11. その他		18		11	
流動負債合計		2,736	18.8	2,060	16.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・固定負債					
1.退職給付引当金			1,459		487
2.未払役員退職慰労金			129		94
3.その他			1		1
固定負債合計			1,590	11.0	583
負債合計			4,326	29.8	2,643
(純資産の部)					
・株主資本					
1.資本金			3,107	21.4	3,107
2.資本剰余金					
資本準備金		4,864		4,864	
資本剰余金合計			4,864	33.5	4,864
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		251		251	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		1,230		1,500	
繰越利益剰余金		671		463	
利益剰余金合計			2,152	14.8	2,214
4.自己株式			7	0.1	7
株主資本合計			10,116	69.6	10,179
・評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			82	0.6	36
評価・換算差額等合計			82	0.6	36
純資産合計			10,199	70.2	10,142
負債純資産合計			14,526	100.0	12,786

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高							
完成業務高							
建設コンサルタント 事業		11,234	12,508	100.0	12,223	12,985	100.0
情報サービス事業		1,273			761		
. 売上原価							
完成業務原価							
建設コンサルタント 事業		8,176	9,167	73.3	8,879	9,539	73.5
情報サービス事業		991			660		
売上総利益			3,340	26.7		3,445	26.5
. 販売費及び一般管理費	1, 2		3,095	24.7		3,018	23.2
営業利益			244	2.0		426	3.3
. 営業外収益							
1. 受取利息		18			19		
2. 有価証券利息		5			8		
3. 受取配当金	3	74			54		
4. 為替差益		9			-		
5. 保険取扱受取手数料		4			3		
6. 団体定期保険配当金		8			2		
7. 家賃収入	3	33			34		
8. 寮・社宅使用料		4			3		
9. 投資組合分配金		1			0		
10. 有価証券償還益		-			29		
11. 投資有価証券売却益		-			2		
12. 受取保険金		-			6		
13. 貸倒引当金戻入		1			0		
14. 和解金		21			-		
15. 雑収入		7	191	1.5	8	173	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・営業外費用					
1. 支払利息		17		19	
2. 為替差損		-		12	
3. 投資組合出資損失		12		19	
4. 投資有価証券売却損		-		10	
5. 固定資産除却損		-		0	
6. 雑損失		9	38	4	66
經常利益			397		533
・特別利益					
投資有価証券売却益		14	14	-	-
・特別損失					
1. 退職給付制度移行損失		-		190	
2. 投資有価証券評価損		9		10	
3. 割増退職金		29	38	-	200
税引前当期純利益			373		333
法人税、住民税及び事業 税		240		111	
法人税等調整額		49	191	64	176
当期純利益			181		156

完成業務原価明細書

1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		3,085	37.7	3,171	35.7
外注費		3,700	45.3	4,246	47.8
経費		1,391	17.0	1,461	16.5
当期完成業務原価計		8,176	100.0	8,879	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		370	37.4	265	40.2
外注費		467	47.2	315	47.8
経費		153	15.4	79	12.0
当期完成業務原価計		991	100.0	660	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	6	10,010	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						75	75		75	
当期純利益						181	181		181	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	106	106	0	106	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	671	2,152	7	10,116	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	10,143
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			75
当期純利益			181
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	50	50	50
事業年度中の変動額合計 (百万円)	50	50	56
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	10,199

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	671	2,152	7	10,116	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						93	93		93	
別途積立金の積立					270	270	-		-	
当期純利益						156	156		156	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	270	207	62	0	62	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成20年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,500	463	2,214	7	10,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	10,199
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			93
別途積立金の積立			-
当期純利益			156
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	119	119	119
事業年度中の変動額合計 (百万円)	119	119	57
平成20年9月30日 残高 (百万円)	36	36	10,142

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>未成業務支出金 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1137 922 1200"> <tr> <td>建物(付属設備を除く)</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	建物(付属設備を除く)	38～50年	器具及び備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1137 1396 1200"> <tr> <td>建物(付属設備を除く)</td> <td>29～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	建物(付属設備を除く)	29～50年	器具及び備品	5～15年
建物(付属設備を除く)	38～50年									
器具及び備品	5～15年									
建物(付属設備を除く)	29～50年									
器具及び備品	5～15年									

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。</p> <p>平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当連結会計年度末の退職給付引当金は同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形については、決済日をもって会計処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 88百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">倉測建設コンサルタント株の金融機関からの借入金に対する保証 7百万円</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 80百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">倉測建設コンサルタント株の金融機関からの借入金に対する保証 3百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3百万円</p> <p>3 関係会社との取引高17百万円が含まれております。</p>	役員報酬	126百万円	給料手当	1,095	賞与	206	退職給付費用	157	法定福利費	224	旅費交通費	251	減価償却費	44	役員賞与引当金繰入額	15	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">家賃収入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	役員報酬	116百万円	給料手当	1,089	賞与	201	退職給付費用	113	法定福利費	225	旅費交通費	246	地代家賃	157	減価償却費	47	家賃収入	14百万円	受取配当金	50百万円
役員報酬	126百万円																																				
給料手当	1,095																																				
賞与	206																																				
退職給付費用	157																																				
法定福利費	224																																				
旅費交通費	251																																				
減価償却費	44																																				
役員賞与引当金繰入額	15																																				
役員報酬	116百万円																																				
給料手当	1,089																																				
賞与	201																																				
退職給付費用	113																																				
法定福利費	225																																				
旅費交通費	246																																				
地代家賃	157																																				
減価償却費	47																																				
家賃収入	14百万円																																				
受取配当金	50百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	15,880	795	-	16,675
合計	15,880	795	-	16,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加795株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16,675	1,460	-	18,135
合計	16,675	1,460	-	18,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	73	43	30	器具及び備品	51	36	15
ソフトウェア	17	7	9	ソフトウェア	17	11	5
合計	90	50	40	合計	69	48	20
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19百万円				1年内 12百万円			
1年超 21				1年超 9			
合計 40百万円				合計 21百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 22百万円				支払リース料 20百万円			
減価償却費相当額 20				減価償却費相当額 19			
支払利息相当額 1				支払利息相当額 0			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	598百万円	投資有価証券評価損	44	受注業務損失引当金	61	未払役員退職慰労金	52	その他	143	繰延税金資産計	900百万円	前払年金費用	6百万円	その他有価証券評価差額金	58	その他	0	繰延税金負債計	64百万円	繰延税金資産の純額	835百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	609百万円	受注業務損失引当金	32	未払役員退職慰労金	38	その他有価証券評価差額金	25	その他	147	繰延税金資産計	854百万円	繰延税金資産の純額	854百万円
退職給付引当金超過額	598百万円																																				
投資有価証券評価損	44																																				
受注業務損失引当金	61																																				
未払役員退職慰労金	52																																				
その他	143																																				
繰延税金資産計	900百万円																																				
前払年金費用	6百万円																																				
その他有価証券評価差額金	58																																				
その他	0																																				
繰延税金負債計	64百万円																																				
繰延税金資産の純額	835百万円																																				
退職給付引当金超過額	609百万円																																				
受注業務損失引当金	32																																				
未払役員退職慰労金	38																																				
その他有価証券評価差額金	25																																				
その他	147																																				
繰延税金資産計	854百万円																																				
繰延税金資産の純額	854百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	住民税均等割等	13.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	住民税均等割等	15.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%								
法定実効税率	41.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%																																				
住民税均等割等	13.6%																																				
その他	0.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																				
法定実効税率	41.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																				
住民税均等割等	15.2%																																				
その他	0.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,085.15	1,079.21
1株当たり当期純利益金額(円)	19.33	16.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益(百万円)	181	156
普通株式に係る当期純利益(百万円)	181	156
期中平均株式数(株)	9,399,862	9,398,713

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は、平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定しました。また、従業員から上記移行につき平成19年10月23日に同意を得ています。

上記の移行により当社は、確定給付型である適格年金制度から確定拠出年金制度に移行した日に、移行部分に係る退職給付債務と年金資産の確定拠出年金制度への拠出相当額等との差額を損益として認識する予定ですが、平成19年9月末時点において、その影響額を試算すると約81百万円の損となります。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、翌事業年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、平成20年12月5日から平成20年12月15日までの期間において自己株式を買受けております。当該決議の内容及び買受状況は以下のとおりであります。

決議の内容

取得を行う理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.4%)
取得価額の総額	231百万円(上限)
取得期間	平成20年12月5日から平成20年12月15日まで

買受状況

取得した株式の総数	632,500株
取得総額	153百万円
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	137	60
(株)みずほフィナンシャルグループ	137	60		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	35		
(株)常陽銀行	160,000	75		
(株)建設技術研究所	52,238	32		
(株)ACKグループ	21,000	6		
(株)エネルギーデザイン	500	-		
倉測建設コンサルタント(株)	7,800	3		
		計	281,355	213

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイNo.5271	100	100
エイフェックスキャピタルピーエルシーシリーズ	100	100		
		計	200	200

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株)	93,832,924	84		
ダイワ・グローバル債券ファンド 新光投信(株)	64,620,560	72		
海外国債ファンド 日興アセットマネジメント(株)	17,000	174		
エル・プラス2005-12				
(投資事業有限責任組合)				
ジャフコ・V2-C投資事業有限責任組合	1	81		
ジャフコ・スーパーV3-A投資事業有限責任組合	1	97		
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	1	78		
SBIビー・ビー・モバイル投資事業有限責任組合	1	65		
		計	158,470,488	654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,334	1,217	64	1,116
構築物	-	-	-	140	104	4	35
車両運搬具	-	-	-	29	13	9	15
器具及び備品	-	-	-	208	169	11	38
土地	-	-	-	1,861	-	-	1,861
有形固定資産計	-	-	-	4,573	1,504	89	3,068
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	289	259	17	30
電話加入権	-	-	-	24	-	-	24
施設利用権	-	-	-	0	-	-	0
その他の無形固定資産	-	-	-	16	13	3	3
無形固定資産計	-	-	-	331	272	20	58
長期前払費用	9	5	2	11	3	0	(1) 8
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内費用化予定の長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に含めて表示しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	-	-	(注) 11	103
役員賞与引当金	15	2	15	-	2
受注業務損失引当金	151	79	151	-	79

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、売掛債権の回収不能見込額の洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	2,468
外貨預金	11
普通預金	447
別段預金	0
定期預金	30
定期預金(外貨)	25
小計	2,982
合計	2,992

ロ．完成業務未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	149
広島県	111
マウンセルアジア	100
三星物産(株)	96
首都高速道路(株)	77
その他	623
合計	1,159

(b) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
932	13,583	13,357	1,159	92.0	28.1

(注) 上記当期発生高には消費税等613百万円を含んでおります。

八．未成業務支出金

区分	金額（百万円）
人件費	672
外注費	391
経費	301
合計	1,365

二．繰延税金資産

繰延税金資産は、694百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ホ．長期性預金

区分	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
合計	700

へ．保険積立金

区分	金額（百万円）
日本生命保険（相）	742
合計	742

負債の部

イ．業務未払金

相手先	金額（百万円）
(株)長大構造技術センター	29
(株)環境指標生物	28
順風路(株)	13
(株)B - プラン	12
アイテック(株)	12
その他	399
合計	497

ロ．未払費用

相手先	金額（百万円）
賞与	434
給料	135
全国設計事務所健康保険組合	93
退職給付拠出金	9
アルバイト代	1
その他	0
合計	674

八．未成業務受入金

相手先	金額（百万円）
国土交通省	107
山梨県	57
ベトナム国政府	53
茨城県	35
長崎県	29
その他	263
合計	547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 内田 満雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志村さやか 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型である適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、平成20年12月5日から平成20年12月15日までの期間において自己株式を買受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 内田 満雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志村さやか 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型である適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、平成20年12月5日から平成20年12月15日までの期間において自己株式を買受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。